

# 決算のお知らせと今後の対応について

## 決算の概要

### はじめに

本年度決算収支について

平成23年度の健康保険料は、平成22年度の論議により別途積立金を利用しつつ保険料率を58%から63%へと5ポイントの引き上げを行い、併せグループ会社の統合等により被保険者数も増加したことから前年度比11・8%の増加となりました。

しかし一方、高齢者納付金の支出の大幅な増加(前年度比32・7%増)等により、経常収支は▲11・7億円の赤字となり、赤字幅は前年度比3・0億円拡大しました。なお、別途積立金繰入13・5億円等を含めた総合収支は2・8億円の黒字を確保しています。

### 経常収入

経常収入の大宗を占める保険料収入は被保険者一人当たりの年間報酬総額はやや低下しましたが、保険料率の引き上げや被保険者数の増加により前年度比で11・1億円、11・8%増加し104・9億円となり、経常収入も保険料収入の増加分拡大しました。

### 経常支出

まず最大の支出項目である保険給付費は、総額55・9億円、前年度比で1・0億円、1・8%の増加となりましたが、被保険者一人当たりの給付費は前年度比3・0%の減少となりました。  
内訳としては法定給付費の増加率は4・8%でしたが、付加給付費については平成23年度の制度改定(自己負担限度額の引き上げ)により前年度比34・8%の減少となりました。

なお、医療費適正化については、平成21年度に開始したジェネリック医薬品切替促進取組を引き続き進めてきました。

次に納付金等(高齢者医療制度への負担金)の内、前期高齢者納付金は前年度比7・3億円増の19・6億円、後期高齢者支援金は3・9億

円増の25・1億円、退職者給付拠出金は1・7億円増の6・8億円となり、全体では前年度比12・7億円増の51・4億円(前年度比増加率32・7%増)となりました。この納付金等の保険料収入に対する割合はほぼ半分にあたる49・1%であり、財政圧迫の最大の要因となっています。

各健保組合の独自事業である保健事業は、被保険者数の増加に伴う健康診断関連費用の増大により前年度比0・4億円増の8・8億円となりました。当健保組合は従来から健診等の疾病予防事業に資源を集中し、また平成23年度は特定健診・特定保健指導制度の第1期の4年目に当たり、予定どおり厚生労働省の基準に沿った取組を推進しました。

## 今後の対応について

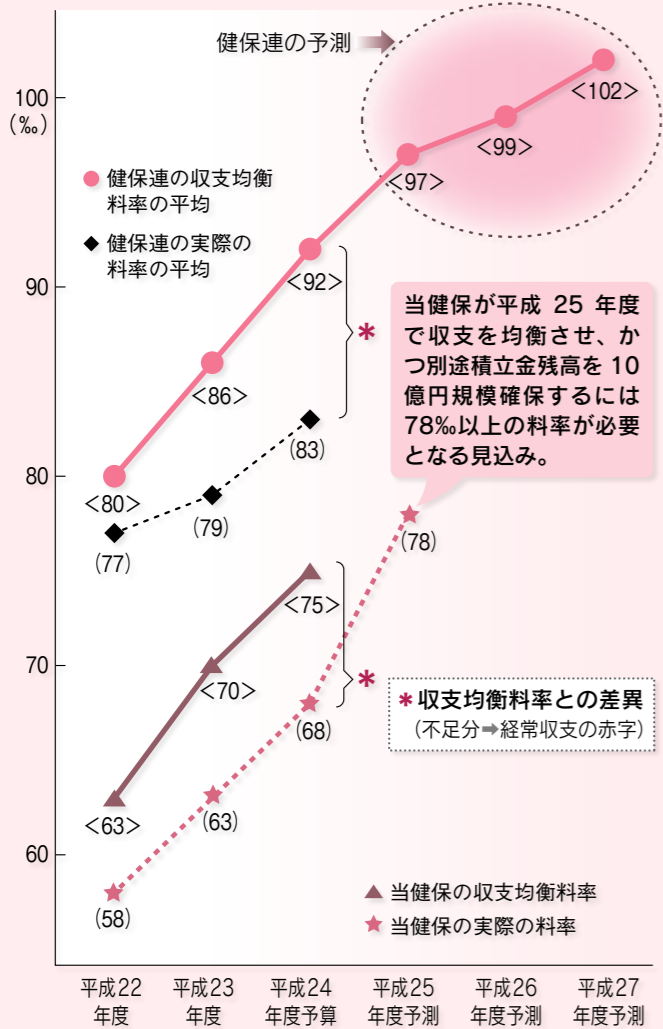
今年度の「春」でお知らせしたとおり、納付金(高齢者医療の負担金)の増大を主因に毎年の経常収支は保険料収入では賄えておらず、慢性的な赤字により過去の蓄積である別途積立金は本年度(平成24年度)末において枯渇寸前の7億円の規模が見込まれ、次年度以降の経常収支の赤字を別途積立金で埋めていくことができない状況となっています。

また、健保組合全体の収支動向は健康保険組合連合会(健保連)が本年4月に公表した「健保組合財政の将来見通し」で、約1400ある健保組合全体の本年度の予算ベースの健康保険の平均料率は83%(当健保組合は68%)ですが、一方収支を均衡させるために必要な料率(収支均衡料率)は92%(当健保組合は75%)と9%の差(これによる経常収支の赤字額は5,800億円の規模)があり、更にこの収支均衡料率は三年後の平成27年度には100%の目安を超え、別途積立金も2〜3年以内に枯渇するという誠に厳しい予測をしています。

当健保組合では2月の予算組合会に引き続き、7/17開催の決算組合会においても次年度以降の保険料率の水準や見直しの余地のある付加給付制度について論議を行いました。

この論議において、まず保険料率の水準については財政安定化のため収支均衡料率との不足分を埋め、かつ枯渇が見込まれる別途積立金については10億円規模を維持できる保険料率への引き上げの方向性を確認しました。また、今後三年間の保険料率引き上げのピッチの具体的なイメージや他損保の健保組合にはない当健保組合独自の付加給付制度の見直し等については諸状況を勘案して検討を進めることとし、当面10月に臨時組合会を開催して、次年度以降の保険料率や付加給付制度の改訂案を固めて行く予定です。

## 当健保組合と健保連の実際の健康保険料率と収支均衡料率の推移



## ◎ 経常収支 前年度比較

(単位: 億円 %)

主要項目	平成22年度	平成23年度	対前年増減額	対前年増減率	平成24年度(予算)
(+) 保険料収入(保険料率)	93.8 (58.0%)	104.9 (63.0%)	11.1 (5.0%)	11.8 (8.6)	114.0 (68.0%)
(-) 事務費	0.8	0.8	0.0	0.8	1.0
(-) 保険給付費	54.9	55.9	1.0	1.8	57.7
(-) 納付金(拠出金)	38.8	51.4	12.7	32.7	58.1
(-) 保健事業費	8.3	8.8	0.4	5.2	9.3
経常収支差引額	▲8.7	▲11.7	▲3.0	-	▲11.9

## ◎ 経常収支差引額と内部留保残高の推移

(単位: 億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度見込
経常収支差引額	▲3.9	▲1.7	▲2.7	▲8.7	▲11.7	▲11.9
<b>&lt;内部留保&gt;</b>						
法定準備金残高	19.8	19.8	20.8	22.0	24.2	26.6
別途積立金残高	45.0	44.5	42.3	33.4	20.5	7.3

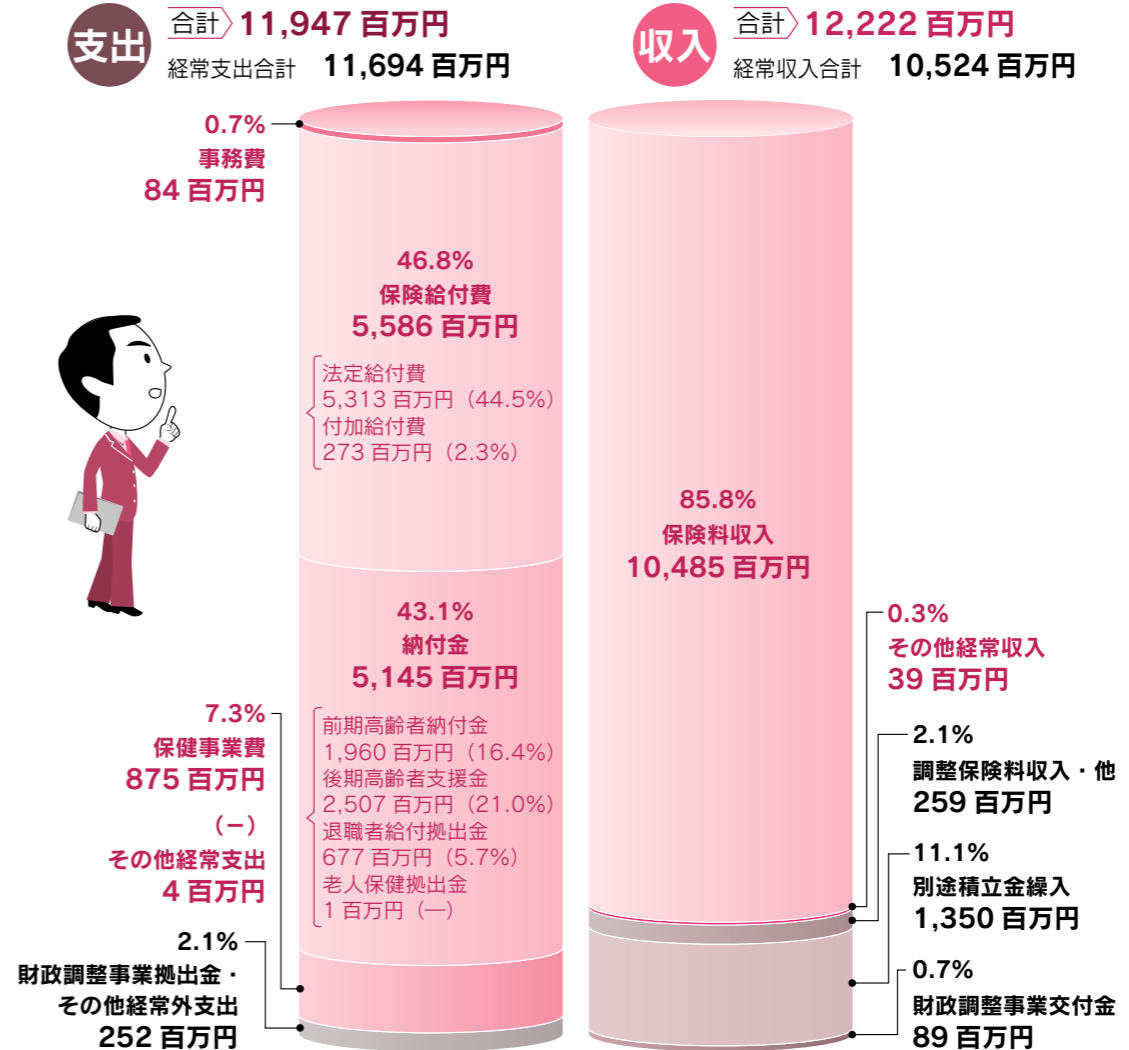
## ◎ 組合状況

年度	平成22年度	平成23年度	増減
健康保険料率	58.0/1000	63.0/1000	+5.0/1000
被保険者数(3月末)	23,683人	25,132人	+1,449人
被扶養者数(3月末)	21,599人	22,360人	+761人
扶養率	0.91人	0.89人	▲0.02人
被保険者平均年齢	40.66歳	40.92歳	+0.26歳
平均標準報酬月額	421,789円	414,925円	▲6,864円

## 平成23年度 収支概要

(%は総額に占める割合)

色文字の項目…経常収入、経常支出 / 黒文字の項目…経常外収入、経常外支出



7月17日開催の組合会で平成23年度決算が承認され、今後の健康保険料率等に関する論議がされましたので概要をお知らせします。